

意見陳述人から提出された意見概要

意見陳述 1 番：美濃 えり子 様

コロナ禍における中国との物流が滞った事や全体的な物価上昇から、縫製業界においても生地や糸といった原材料が大きく値上げしております。加えて今般の電気料金値上げ申請により、製造原価の上昇が試算され、企業収益に及ぼす甚大な影響が懸念されます。

しかしながら、製造原価の上昇分をそのまま商品単価に上乘せする事については、賃金の上昇も難しい現状では消費者の理解が得られないとの判断から、これまで各社の経営努力によって商品価格への転嫁は極力見送ってきた経緯があります。

電気は社会生活や企業の生産活動において決して取り除く事の出来ない重要な社会生活基盤であり、今般の大幅な値上げ申請により企業収益のみならず一般社会生活に大きな負担となる事は明らかです。

経済活動や人流がコロナ禍前に戻りつつある現段階においては、その足取りが安定するまでの間、段階的に電気料金を引き上げる検討を切望致します。

意見陳述 2 番：宮城 康智 様

今回の料金変更については、予見困難な国際的情勢による燃料価格の高騰が大きな要因であり、送配電事業も一体として担う沖縄電力としてはやむを得ないと考えます。その上で、2050 年のカーボンニュートラル達成及び長期的な視点からの電力の安定供給・低廉化に向け、以下の点についての取り組みについて意見要望を申し上げます。

①カーボンニュートラルへの積極的な投資の確保

国際的な脱炭素の流れにより、近年化石燃料の開発コストが増加しており、欧州における紛争が解消した場合にも価格の見通しは不透明な状況となっております。化石燃料の自給が困難な沖縄においては、沖縄電力が押し進めるカーボンニュートラル計画にもあるように再生可能エネルギーの現実的かつ挑戦的な導入は電力価格の安定化につながると考えます。そのために、再生可能エネルギー導入のための系統設備への投資枠確保及び幅広い事業パートナーシップの構築に取り組んでいただきたいと思います。前者の系統設備への投資は、長期的な再エネ導入への基盤整備として重要であると考えます。また事業パートナーシップの構築については、（沖縄電力で全て内製化することなく）柔軟な形で様々なプレイヤーとの協業体制を構築することで、効率的かつスピーディーな再エネの事業開発に資すると考えます。

②長期的な経営効率につながる人材戦略

今回の経営効率化の取り組みの中では人件費抑制が盛り込まれていますが、人件費の抑制を一律に実施する場合には若い世代へは逆進的な影響があり、離職やモチベーションの低下、それに伴う長期的な経営効率の低下が懸念されます。役職数の適正化及び能力・パフォーマンスに基づく柔軟な昇給だけでなく降級が可能な人事制度整備、組織活性化や効率的な知見獲得のための中途採用の実施（旧一般電気事業者では既に一般的に行われていると理解していますが、沖縄電力においては未実施と理解しております）や柔軟な雇用形態（業務委託や出向の活用）などへの取り組みにより若手社員がよりチャレンジできるための環境整備を行い、長期的な経営体制の強化への取り組みが必要と考え意見申し上げます。

意見陳述 3 番：砂辺 宏治 様

明らかな政府のエネルギー政策失敗による電力値上げに納得がいきません。

①化石燃料の高騰や円安等が理由だが、明らかな政府の失策をなぜ県民が負担するのか？
→ロシア・ウクライナ等の紛争が他の国でも起こったらその都度値上げするのか？

②再エネ賦課金の廃止

環境破壊の被害が大きいと言われる太陽光発電の売電料金を我々の電気料金から再エネ賦課金として徴収されている。

県民から徴収することが理解出来ない。

あまりにも理不尽ではないか？

まずは再エネ賦課金を廃止して値上げを要請するのが筋ではないか？

③政府は CO₂排出ゼロを目指しているが沖縄電力の中長期計画は無理がないか？

一民間企業では化石燃料の高騰は抑えられない、国営化も視野に入れた方が長いスパンで考えると良いのではないか？

④4 月からの値上げで沖縄経済へ壊滅的なダメージを与える可能性がある。

※政府の失策

- ・ エネルギー自給率（12.1% 2019 年）を上げる努力をしていない
- ・ 新しいエネルギーの開発・採掘等に取り組まない
- ・ 再エネ賦課金の設置
- ・ 2013 年 4 月の電力改革は一つでも達成できましたか？
 1. 安定供給の確保
 2. 電気料金の最大限の抑制
 3. 需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大